



北条幼稚園手作り鯉のぼり



吹く風も夏めいて



● 市民のみなさんと議会をむすぶ ●

だいとうし 議会だより

第4次総合計画スタート

3月
定例会号

No.5

平成13年(2001年) 5月1日発行 編集・発行／大東市議会
〒574-8555 大東市谷川1-1-1
TEL.072-872-2181(代)・072-870-0763(ダイヤルイン)
FAX. 072-872-3820

CONTENTS

3月定例会のあらまし	2～3
代表質問	4～7
一般質問	8～11
議案の審議結果	12



**会議録が
ご覧になれます**

ホームページ〈アドレス〉
<http://www.city.daito.osaka.jp/>

市民に開かれた議会を目指し、
委員会の公開、インターネットによる
会議録の公開など積極的に
取り組んでいます。

市議会第1回定例会は、3月1日から開会され、岡本市長の施政方針を受けて、市議会の各会派の代表者が質問（代表質問）をしました。

また、今定例会では各議員

13年度予算 下水道整備・福祉重点。

による一般質問の一部を日曜日に開催しました。

議案は、平成12年度各会計補正予算、平成13年度各会計予算、条例の制定・改正などについて審議されました。



放課後児童クラブ



整備が進む下水道



再生のため分類される
ペットボトル



AET(英語指導助手)による授業

総額721億4,900万円の予算を可決

平成13年度予算案は、一般会計39億5,900万円、国民健康保険・公共下水道事業などの9特別会計28億6,100万円、水道事業41億3,000万円となっています。前年度は、市長選挙を控えた骨格予算となっていたため、当初予算と比べると9.6%増ですが、市長選挙後の9月補正予算と比べると逆に0.3%減となっています。

歳入では、不況下で個人所得が落ち込み、個人市民税が前年比5.7%減の49億7,100万円となり、市税全体で前年比0.4%減の186億7,400万円で3年連続の減少となっています。

歳出では、普及率73.6%を目指す公共下水道などの都市整備基盤や福祉施策に重点を置いた編成になっています。

主な事業は、住道駅周辺整備事業（11億200万円）、歩道舗装やバリアフリー化を行う道路新設改良事業8,000万円、高齢者らの移動の利便性向上に向けての市内巡回バスの試行運行（1,500万円）、75歳以上に支給していた敬老祝金の支給対象年齢を改め、額も変更する長寿祝金・記念品等給付事業（1,000万円）、現在の5小学校区に加え、新しく8小学校の放課後児童クラブを開設する放課後児童健全育成事業7,700万円、経済的負担軽減をはかるとともに要介護高齢者の在宅生活の継続・向上をは

かる家族介護用品支給事業（400万円）、資源消費を抑制し、環境にやさしい「循環型社会」の構築をはかるこみの減量化・資源化推進事業（2,600万円）、国際理解教育の一環として6人のAET（英語指導助手）を雇用する国際化教育推進事業（2,700万円）、効率的な運営をはかり計画的に進め、13年度2小学校で実施の給食調理委託事業（3,600万円）などです。

日曜議会開催される

議会の活性化の一環として、より開かれた市議会を目指し、市民の皆さんに議会を知っていただく機会を増やすために、各議員による一般質問の一部を3月25日の日曜日に行いました。



好評だった日曜議会。本会議場の傍聴席には難聴の方のためのヘッドホンの用意があります。



雨天にもかかわらず112人の傍聴者があり、議場内は緊張した雰囲気につつまれ、質問する議員と答弁する市長や各部長との間で熱のこもった議論が交わされました。

市議会では、今後も日曜議会・夜間議会に取り組んでいきます。

国保税の賦課限度額を50万円に

国民健康保険税の賦課限度額を2万円引き上げて50万円とする改正案が提案され、賛成多数で可決しました。

国保会計は、健康保険法などの改正にもかかわらず、医療費および老人保健拠出金の増加が見込まれ、厳しい事業運営を余儀なくされています。このため医療費の適正化対策、保健事業の推進、全庁的な収納特別対策、国民健康保険推進員制度の採用、また、より一層国や府の補助金を確保することなど健全化の取り組みを進めております。今回の条例改正は、医療費の増加に見合う保険税を確保する必要から提

案されたものです。

昨年から介護保険料も同時に徴収されているつえ、長引く経済不況のもと市民負担が大きすぎるとの意見もありましたが、国保事業の運営改善をはかるため賛成多数で可決されました。

また、収納率の向上をはかるため、納付回数が9回から10回に改正されます。

人権教育啓発センターを設置

人権教育啓発センターを設置し、その円滑な管理・運営を図るための条例が賛成多数で可決しました。

この条例は、市民が人権問題を自らの問題として学び、交流を深め、自主的な活動を通じ、市民自らが生活に根ざした人権文化を創造していく拠点となるセンターが設置されるものです。

人権は世界の共通語といわれ、地球規模で人権尊重を共通の基準として、取り組みが進められています。

国においても、人権教育および人権啓発に関する法律等が制定され、人権教育・人権啓発の重要性が高まっています。

こうしたなかで、「基本的人権の尊重」を市政の基本理念として掲げる本市において、従来の手法から「市民が主体・主道の人権教育・人権啓発」に転換をはかると同時に、「審議・諮問」「事業推進」「啓発」の3つの機能を持ち、本市の同和行政推進に重要な役割をはたしている市同和事業促進協議会

のうち、「啓発」機能をこのセンターが担うこととなります。

このセンターは市民会館の2階に設置され、開設時期は今秋に予定されています。

請願2件を採択

「女性センターの設置を求める請願書」と「廿田川改修時資材置場用地についての請願書」の2件を全会一致で採択し、その実現を求め市長に送付しました。

前者は、女性と男性が様々な分野で社会の発展を共に支える男女共同参画社会の形成を目指して、その活動と情報拠点として、女性センター（男女共同参画センター）設置の早期実現を求めるもので、後者は、大阪府が所有する廿田川改修工事の資材置場跡地を自治会として活用できるよう、大阪府に強く要望するよう求めたものです。

請願とは

市民の皆さんが市政について意見や要望のあるときに直接市議会に要望できる制度で、1人からでも請願することができます。（請願には1人以上の紹介議員が必要です。）請願を受けた市議会は審査を行い、採択・不採択などの結論を出し、採択された請願は、執行機関に送付し、その実現を求めます。



岡本市長の施政方針を受けて、3月12日に市議会の4会派の代表が質問を行いました。施政方針については「広報だいとう」4月号をご覧ください。

日本共産党議員団

問 市長の政治姿勢について

21世紀の大東市政をどのように発展させていきますか。「市民が主人公」「開かれた清潔な市政」であるためには、
・情報公開制度や入札制度を改善する
・各種審議会を公開し女性比率をアップする
などが必要ではありませんか。
答 少子化や環境、心の問題の解決などが21世紀に解決していくべき課題です。市民参加・参画、情報公開をすすめ、市民と行政の協働型のまちづくりを実践していきます。

問 「経営感覚」「都市経営論」の名の下に、行政が本来果たすべき役割を放棄するのは間違っていますか。

答 税負担の有無にかかわらず、必要とところに良質のサービスを提供するのが行政サービスです。市民は効率的な行政がもたらす、豊かな市民生活を求めています。この市民要求を施策に活か



千秋 昌弘 議員

問 すことが、都市経営だと考えます。国の「小さな政府」論は、日本経済と財政を破たんへ追いやります。国と同じように、「小さな政府」を掲げて財政改革すると、市財政が破たんするのではありませんか。

答 景気の低迷が長引くなか、コストの高い組織や仕事であつてはいけません。国や府の財政に頼ることなく、民間の柔軟さとスピードを見習って構造改革をすすめ、健全な財政体質に変えていきながら、より質の高いサービスを、できるだけ住民に負担をかけずに提供したい。「小さな政府の実現に努力する」とは、このことを指しています。

問 財政調整基金が激減しています。同和予算も聖域とせず、削減すべきではありませんか。下水道整備の速度を上げれば赤字財政になり、使用料値上げで市民にしわ寄せすることになりませんか。

答 市民が熱望している事業であれば、相応の財政負担があつてもやるべきです。事業の推進と健全な財政は車の両輪ですから、双方のバランスが大きく崩れるようならペースダウンします。行財政改革には聖域はありません。

問 公平性確保のためには、市民負担が必要な場合もあり、そのことと「市民にしわ寄せする」とことは別だと考えます。

答 市町村合併を進めるにあたって、住民の意思は尊重されるのですか。また、合併には、財源の委譲が不可欠なのでありませんか。

問 財源の委譲については、地方制度調査会などで論議されており、市としても引き続き市長会などを通じて要望していく考えです。

答 合併の当事者はあくまでも自治体であり、住民の意向が尊重されなければならぬことはいつまでもありません。

問 法期限後の同和事業についてはどのように考えていますか。

答 昨年実施した「同和問題の解決に向けた実態等調査」の結果や、市人権擁護施策推進審議会の意見、市議会の協力を得ながら、これまでの同和行政の成果を損なうことなく、市として主体性をもって同和問題の早期解決に取り組んでいきます。

問 相談窓口の充実 女性の就労支援 DV（ドメスティック・バイオレンス）防止対策など、「男女共同参画社会基本法」の理念を反映させた施策をすすめてください。

答 庁内に相談事業連絡会を設置し、相談者の精神的自律と生活的自立につながる支援に努めます。女性が再就職するのに必要な情報を提供し、土曜日・夜間に講座を開くなどして、職業意識を高めながら家庭生活と両立できるような支援をします。

問 DV対策については、国は一時保護施設の警備体制の強化を打ち出し、府は「女性に対する暴力」の対策会議を設置し、前向きに取り組みがはじめられたところですか。



開かれた市政をめざして



清 新 会

問 行財政改革について

4月より実施される2つの小学校の給食調理業務委託で、人件費はどのくらい削減されますか。保育所民営化計画はどのように進められますか。また、障害児保育は、どのように考えられていますか。

答 単純に、職員の人件費と調理業務委託料を差し引きすると、約4,400万円の効果が得られます。

公立保育所は性急に民営化すると、経費増につながる恐れもあるため、職員の配置状況を見極めながら、計画的に進める必要があります。民営化になっても、現状の保育内容の低下を来さないため、障害児保育は継続していく考えです。

問 市職員定数を1,000人に削減し、経常収支比率を90%にするという目標は、達成可能ですか。



中河 昭 議員

答 経常収支比率を高くしている最大の原因は、職員の高齢化による人件費の増大です。この状態は、平成22年頃まで続くことが予想されるので、職員数を1,000人にする経常収支比率は90%台前半になると推測されます。

問 行財政を効率的に運営するには、「バランスシート」の作成と「政策評価システム」を導入することが必要ではありませんか。また、縦割り体質を改めるべきではありませんか。

答 バランスシートを作成すれば、従来の財政分析に欠けていた資産や負債の状況も明らかにでき、財政状況を客観的に把握することができます。市民に財政状況を公表する手段としても有効なので、導入を検討する考えです。

また、前例踏襲に陥りがちな役所業務の流れに「評価の視点」を加えることは必要です。予算の執行額や活動量を重視するこれまでの考え方から、結果や成果を重視する考え方に転換した都市経営手法の開発を検討します。また、組織機構に問題のあるものは、機構改革を断行していきます。

問 行財政改革大綱は、どこで議論されたプランですか。

答 各課から出てきた約130件の提案や意見を集約しました。若手職員によるプロジェクトチームを設置し、実施計画策定作業をすすめています。

問 教育について

学校週5日制にともない、子ども会の

負担が増えることが予想されますが、補助金を増額する考えはありますか。

答

今日の社会環境を考えると、子ども会の果たす役割はますます重要になっていると認識しています。が、補助金については、検討課題と考えています。

問 「IT基礎技能講習」の推進体制はどのようになっていますか。

答 平成13年度に行う全129回のパソコン講習は、商工会議所などへの委託事業として実施します。来年度以降は、ボランティア・アシスタント体制なども考慮に入れ、準備をすすめています。

問

JRの連続立体高架事業の実現に努力すべきではありませんか。

答

現時点では非常に困難です。しかし、軌道をはさんで東西の通行が分断されていることは、既存の交通アクセスを改良しながら対処していく考えです。

問

公共下水道普及率を、18年度までに90%にするための方策と、予算編成はどのようにしていますか。

答

2つの方策を考えています。1つは、人口密度の高い地域と幹線整備が完了している地域を重点的に整備しながら、浸水防除も平行して進めていきます。2つ目として、事業費全体の増額を図りながら、面整備を拡大するための市単独事業費を重点的に配分していきます。

*・平成13年4月1日現在職員数 1,168人
・平成11年度経常収支比率 106.5%
**IT.....情報通信技術

パソコンとにらめっこ
.....IT講習会

岡本市長の施政方針を受けて、3月12日に市議会の4会派の代表が質問を行いました。施政方針については「広報だいとう」4月号をご覧ください。

公明党議員団

問 行財政改革について

職員定数は、どのように削減するのですか。

答 職員数を平成25年までに1割削減することが目標ですが、年金制度の改正による退職者再任用制度や、地方分権に伴う職員増が必至の状況です。しかし、職員の増減は直接、市の財政状況に影響を与えることから、行政のスリム化に向けて見直しをすすめます。

問 時代に合わなくなった施策や、税金の無駄遣いにつながる委託業務は、整理すべきではありませんか。出先機関の委託化を、真剣に議論すべきではありませんか。

答 市場原理に基づいた「適正価格」かどうか、「必要なサービス水準」が確保できているかどうかなど、一定の期間で委託事業をチェックできるような方法を検討します。性急に施設を委託化すると、現在働いている職員が余り、かえって経費が増える結果にもなるので、退職状況の推移を見極めながら順次すすめていく考えです。

問 公共事業は価格が高いとの説があります。市民が納得できる公共事業価格を設定すべきではありませんか。

答 透明性の確保、公正な競争の促進、適正な施工の確保、不正行為の排除を目的にした「公共工事の入札及び適正価格の促進に関する法律」が成立し、4月1日より施行されます。これに基づき、入札制度を改善します。



寺坂 修一 議員

問 公共施設の利用率から、たとえ少額でも維持管理費を徴収してはどうですか。これを使って、シルバー人材センターなどへ施設管理を委託すれば、雇用創出にもつながります。

答 公共施設の有料化によって、受益者負担と公共施設管理の適正化および、雇用の創出の3つの問題の解決を同時に図ろうという示唆に富んだ提案です。どの施設で有料化することが可能かどうか、「費用対効果」の視点も踏まえて検討します。

問 校区の変更とともに、学校の統廃合について取り組む考えはありますか。全国的に少子化が進む中で、本市は微増傾向にあります。18年度には児童・生徒数が約2,000人増えることが予想されるので、乳幼児の人口動態を見極めながら、通学区域適正委員会の審議を踏まえ対応していきます。

問 「電子政府」をめざす本市としては、どのような施策をもって他市との違いをアピールするのですか。

答 総務省の支援を受け、本市独自の「地域イントラネット基盤整備事業」をすすめます。市内の全公立小中学校を高速の光ケーブルで接続し、学校間ネットワークを構築するためのものです。全小学校で、新たにパソコンを購入し、児童・生徒、教師、教育関係者はもちろん、保護者や地域住民が利用できるような「地域教育基盤」を整備していきます。

問 市民がインターネットで行政・議会情報にアクセスしたり、行政が市民の声を受信・返信できるシステムが必要なのではありませんか。

答 円滑なコミュニケーションを図るため、電子メールや電子掲示板を積極的に活用します。市長へのメール、パブリックコメントのコーナーについても検討します。

問 IT化による経費の節減は、大東市情報共有化推進計画のなかを示しています。今後は、情報の共有化やペーパーレス化、電子決裁システムを導入します。システムを使いこなし、システムにふさわしい組織・機構・人員配置を行うことができれば、年間6万時間相当の事務が削減され、経費に換算すると3億円相当が削減されると考えられます。

*パブリックコメント

.....施策、方針などを公表し、広く市民の意見を聴く制度



証明書自動交付機もITの成果



自民党議員団

問 児童育成計画「こども夢プラン」に基づく子育て支援について、どのようにすすめていますか。

答 平成12年度からは、「一時保育事業」「乳幼児健康支援一時預かり事業」を、本年度は、「保育サポーターの養成事業」を新たに実施します。今後は、「ファミリーサポートセンター事業」など、順次「こども夢プラン」の実現に努めます。

問 「いきいきまちづくり支援事業」とはどのようなものですか。

答 市民が主体となっていくまちづくり活動（歴史や文化の保全・活用に関する活動、都市景観の改善に関する活動など）に対して助成するものです。

この事業を機に市民活動の相互ネットワークが形成され、NPO（民間非営利組織）の法人化などが促進される



中谷 博 議員

ことを期待しています。

問 環境問題について

「地球温暖化防止実施計画」とはどのようなものですか。

答 温室効果ガスの排出量を抑制するための項目を盛り込んだものです。策定後は、庁内各部署への継続的な調査を実施しながら削減目標を達成し、地球環境保全のための責任を果たしていく考えです。

問 循環型社会を形成するための取り組みとは何ですか。また、どの程度の効果がありますか。不法投棄への対策について答えてください。

答 地域の協力を得ながら、10月より「エコタウン地区モデル事業」として、プラスチック製容器包装の分別収集に着手します。

一般家庭の生ごみ対策は、これまでの「生ごみ堆肥化容器貸与事業」に、本年度より電動式生ごみ処理機を加えた「購入助成事業」として取り組みます。公共施設の生ごみ対策としては、小学校に業務用生ごみ処理機を導入します。

4月からは「家電リサイクル法」が施行されるので、同法の趣旨である販売店ルートを通じたりサイクルを、市内の家電販売店と連携を図りながら実施します。

12年3月に策定した「一般廃棄物処理基本計画第2期」で、実施目標や時期、減量目標値を示しています。17年

度で23・6%、22年度で26%の計画です。11年度は、分別収集によって約5,000トンの減量化・資源化が図られました。

問 不法投棄は全国の自治体が抱える問題です。「廃棄物処理法」の改正により厳罰の強化が図られたので、掲示板の設置やパトロールを行うなど、不法投棄防止の啓発と、防止に努めていく考えです。

問 南新田の大東第12水路を、今のように魚が棲める状態で改修することはできませんか。

答 地元と調整を重ねながら、親水性の高い水辺として、魚が棲める、また市民がつかのうおいを感じる環境整備に努めていきます。

問 飯盛山ハイキング道整備の「大東の杜」構想における位置づけ、保守管理はどうなるのですか。

答 「大東の杜」構想の拠点をネットワーク化するためのルート整備の1つとして再整備します。整備の方法としては、自然を生かし、既存の施設を有効に再利用します。保守管理は、今後、地元のボランティア団体と協議を行いながら検討していきます。

問 今秋から、住道中学の屋外運動場夜間照明設備が使えますようになりますが、今後の計画はありますか。

答 住道中学校の利用状況や、生活環境への影響などを十分見極めたうえで考えたいと思います。



整備が待たれる飯盛山ハイキング道



憩いの場として整備される南新田の水路



一般質問

今期定例会では、11人の議員から一般質問がありました。各議員から申し出のあった
質疑を掲載しています。その他の一般質問は11ページの一覧表のとおりです。

女性センターの設置を

内海久子議員（公明党議員団）

問

設置を求める2万1、260人の署名や、5人の紹介議員による請願について、どのように受け止めていますか。

答

今回の請願は、女性施策の推進に向けて大きな力になります。運営方法や利用方法について、市民と一緒に論議し、既存施設の利用状況も考慮しながら検討する考えです。

？

ソフト面での拠点づくりがすすまない理由は何か。

！

厳しい財政事情から、施策を優先順位で選択せざるをえませんでした。しかし、必要性については十分認識し、設置にあたっては、基本構想の段階から市民と行政が協働で行うことが重要だと考えます。

？

市が考える女性センターの位置づけやイメージは、どのようなものですか。

！

市が描く女性センターとは、市主動の事業型の施設ではなく、共同で新しい価値を創造する拠点としての施設です。したがって、情報を収集し提供する学び、創造し、力をつける場としての講座や学習啓発を行う地域で活動する個人やグループの交流を図りながら、活動を支援するの3つを

基本としながら、将来的には相談事業や調査・研究活動ができるようにしたい考えです。



男女協働社会へのステップアップ講座の受講生と議員の懇談会

小・中学校教育について

松浦恭子議員（日本共産党議員団）

問

教職員を増やし学級定員を縮小するなどして、教育環境を改善すべきではありませんか。心のケア充実のため、専門家を増やすべきではありませんか。

答

教職員数については、全国市町村教育委員会連合会などを通じて、国や府に増員を要望しています。財政状況から、市単独で増員することはできませんが、国や府の制度を使い、49人が加配される予定です。なお、本市の1学級

の児童・生徒数の平均は、小学校で30・7人、中学校で34・6人です。

心のケアについては、国の「スクールカウンセラー配置事業」を活用し、5年間で順次中学校に配置する計画で、平成13年度は2校です。

？

養護学級を、障害の種別に応じて編成するよう府に要望し、担任教師や介助員の配置を、実情に見合ったものにするべきではありませんか。

！

府の教育委員会は、障害種別ごとに学級配置するという考えなので、本市の状況を正確に伝えながら、よりきめ細かな指導ができるような体制を整えていきます。介助員は、最大13人を配置していますが、養護学級の在籍者数が増えているため、13年度は特別措置として2人増員する予定です。

保育所の超過負担について

中尾久夫議員（自民党議員団）

問

保育所の児童1人当たりの超過負担額はいくらかですか。

答

平成11年度1年間の運営事業費を園児1人当たりで見ると、公立保育所で約249万円、法人立で約97万円となっており、超過負担額は、保育園児1人当たり公立で約177万円、法人立で

約22万円です。

？

公立保育所全部を民営化した場合、どれくらいの経費が削減されますか。

！

まだ検討作業に入っていないため、具体的な金額を示すことはできません。性急な民営化は、逆に経費が増えることになりかねないので、計画的にすすめます。そのために、新年度から検討委員会を設置し、民営化に向けての条件整備から始めます。

超過負担額とは
国・府の負担金・補助金、保育料などの収入額よりも実際の事業運営費の方が多い場合に生じる市の持ち出し額。

生涯学習センターの設置を

中河 昭議員（清新会）

問

生涯学習の中心的な施設として、「生涯学習センター」を設置すべきであると考えますが、どのように検討していますか。

答

学習機会の提供や学習相談人材ネットワークの構築など、総合的な学習環境の整備は必要だと認識し、生涯学習センターの設置を検討してきました。しかし、財政状況から新たな施設をつくることは困難なので、既存の施設を有効利用することも含め、総合的視野に

立ち選択肢を広げるようにしました。第4次総合計画では優先課題として位置付けられるよう、内容や規模についてさらに検討を重ねます。

中小企業の振興を積極的に

古崎 勉議員（日本共産党議員団）

問 中小企業振興条例の制定を検討すべきではありませんか。

答 市内の一部中小企業の状況は、本市に固有なものではありません。国の産業構造や市場原理に起因するものが多く、国レベルでの対策が必要です。とはいえ、時代の変化に反応し創意と工夫をもった意欲ある人に対しては、非営利団体であり本市唯一の経済総合団体である大東商工会議所をとおして支援していく考えです。

また市独自でも、製造業実態調査の結果などを分析し、大阪産業大学や商工会議所と連携を図りながら産業振興

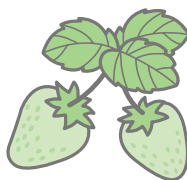


商工会議所を中心に商工業・産業の活性化を

に努めます。条例については、先進都市の状況や専門家の意見を参考にしながら研究していきます。

！ 大型店の進出から、市内商店街や零細企業を守るため、必要な規制を行うべきではありませんか。

大型店の取り扱いについては、昨年6月に「大東市商工業対策審議会」に諮問し、「要綱を策定し、行政指導を行うべし」との答申がありました。それを受けて9月に、住みよいまち、快適な事業活動を開発者に求める「大東市中規模小売店舗出店要綱」を制定施行したところです。



保育行政はどうなるの？

豊芦勝子議員（日本共産党議員団）

問 公立保育所の民営化は、今後の保育行政を市として手放すことにもなりま

答

保育内容は基本的に、公私立とも厚生労働省の「保育所保育指針」に基づいて実施しています。サービスのすべてを公的部門でまかなうべきとは考えていません。公立保育所を民営化しても市の保育行政の主体性が損なわれるものではないと考えています。

？ コスト効率論にもとづく民営化には、早期退職を前提とした職場での男性保

育士にかかる人権保障・長期的な条件整備・サービスの質の維持等の問題点があると思いますかどうか。また公立と民間では給与体系に違いがあり長期雇用を前提とした保育士に熟練と専門性は不要とお考えですか。

！ 経験豊かで専門性に優れた保育士は民間にもおり、仕事に情熱と意欲をもって取り組むなら、給与などの理由で保育内容が低下することはありません。障害児保育や延長保育を民間が実施する場合は、質を低下させないようにするため、市として助成する考えです。

市民は、効果が同じならばコストの低い方を選択し、余剰の財源はより質の高いサービスや、新たなサービスに振り向けることを望むはずです。コストの高い「公立」より、低い「民間」へシフトしていくのが現在の自治体の大きな流れであり、「最少の経費で最大の効果」をあげることが自治体の責務です。



成人の日の記念行事について

澤田貞良議員（無会派）

問 平成6年度から取り入れた「協力員制度」の効果はありますか。

答 新成人のなかから公募する協力員制度



協力員による企画運営の成人式

を取り入れてからは、式典と、協力員が企画・運営する記念行事の2部構成で行われています。以前に比べると、会場内に入る人数や、思い出の写真展に見入る新成人が増えていきます。祝賀演奏の曲目も、協力員の考えを反映しているためか、好評でした。

2年前からは、協力員の意見を取り入れ「成人の日記念行事」の案内状と一緒に、協力員の活動を紹介したり、静かに式典に参加することなどを呼びかけた手紙を同封しています。

？ 新成人の小・中学校卒業時の担任に出席してもらうことはできませんか。

！ 卒業時の担任全員に案内状を送っていますが、参加者が少ないのが現状です。欠席の明確な理由は把握できていません。

来年の成人式に向けて7月から協力員を公募し、新成人の意向を尊重しながら、協力員が卒業時の担任に働きかけることも含め、検討していきます。

市職員の再任用(雇用)制度について

松下 孝議員(無会派)

問 国の指導内容と、制度化の時期について答えてください。

答 この制度は、年金制度の改正にあわせて、定年後の生活を年金と雇用の連携により支えるため提案されたものです。13年4月1日から各市町村で実施されますが、本市の定年退職日は、満60歳を迎える年度の3月31日です。実際に年金が減額されるのは、14年4月1日からとなるので、できるだけ早い時期に新しい再任用制度を条例化する考えです。

? 希望者すべてを再任用するのですか。任期は何年ですか。

! 意欲と能力が実証された人を選んで再任用します。希望者全員が再任用されるとは限りません。同様に、勤務実績がよい場合に限り、2～5年で任期更新します。

? 職場はどこですか。

! 税金や公共料金の徴収、苦情処理、相談業務、フロア・マネージャー、用地買収・売払交渉、機械化が困難な業務など、長い公務員生活から得た知識や経験が十分に活かせるような職場を考えています。

! 給料はどのくらいですか。

! 平均的な事例では、年金制度改正前は、40年勤続して退職した場合の年金額は月額25万円となります。改正後は、再

任用が短時間勤務なら年金は月額12万円に、フルタイムで勤務すると年金がゼロになってしまふので、この部分を補填する必要があります。

? 進行中の職員定数削減計画や、民間委託による人件費抑制政策と矛盾しませんか。

! 平成10年に策定した職員の1割削減計画は、今後の退職者数から毎年41人程度の職員採用が可能との長期計画を樹立したところですが、再任用の意向アンケートを基に推計すると、新規採用職員を毎年36人程度にすれば、25年までに職員総数の1割を削減することが可能です。しかし、再任用の条件や人数が定まった段階で、定数計画の見直しを図る考えです。

民間委託により生み出した財源は、より多くの市民サービスに振り向けることを目的としているものです。

防災対策の充実を

山元 学議員(公明党議員団)

問 平成13年度の「地域防災総合訓練」の概要は。また、来年度、北河内関係市と広域的な訓練は行えませんか。

答 地震を想定した住民参加型の防災訓練で、10月28日(日)、諸福中学校で実施します。14年度は深北緑地において、大阪府や北河内7市合同で大規模な総合防災訓練の実施に向けて調整中です。

? 「だいとうFM」を、災害時に使用することはできますか。



昨年の防災訓練の様子

! 「だいとうFM」を使い、災害時に全市民に向けて周知放送をするには、中継アンテナを数多く設置しなければなりません。今後の検討課題とします。

? 末広公園に飲料貯水槽を設置するようになった経緯と、その能力や規模は。また、大東中央公園を含め、市内に3、4か所は必要ではないでしょうか。

! 阪神淡路大震災の応急給水支援の体験を基に、市内の交通事情を加味しながら、末広公園に緊急貯水槽を設置することになりました。耐震構造で口径26m、容量は100トンです。

? 今後の設置は、広域的な避難場所との兼ね合いで検討しますが、大東中央公園は本市の避難地の中心なので、緊急貯水槽を設置します。

? 急傾斜地の住民と、日常的に情報交換できるシステムが必要ではありませんか。

! 国・府の補助を受け、13年度より4年計画で、土砂災害の恐れのある山間部

を中心に「土砂災害情報相互通報システム整備事業」を行います。平常時から、住民と行政機関が土砂災害関連情報を通報し合うシステムです。

? 13年度から毎年3地区ずつ、「自主防災モデル地区」を定めるとのことですが、育成、指導、強化はどのようにしていくのですか。

! 初期の防災活動が地域ぐるみで行えるよう、災害救助用防災資機材を贈与し、自治体単位で防災訓練を行ってもらいます。また、「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識を向上させるため防災教室を開催し、防災組織の育成に努めます。

道路と河川の問題について

三ツ川武議員(清新会)

問 寝屋川の堤防により、まちが南北に分断されています。国や府に対して、河川上空の占有許可を求めているのでしょうか。

答 景観や自然環境との調和を図りつつまちづくりに活用すること、地域の意見を反映することが、河川の占有許可を得るための条件です。今後は費用対効果も考えながら、河川の上空を利用した場合の可能性を把握したうえで検討します。

? 戒大黒橋 三箇大橋の改修工事は、どうなっていますか。

! 今年度のできるだけ早い時期に、本橋と市道寝屋川左岸線の拡幅工事を行

います。

大阪府が架け換え工事を行う予定で、基本設計を終えた段階です。福祉のまちづくり条例や、バリアフリー法の基準にもかなった「オーバーリッジ方式」を採用します。合わせて、市の事業として歩道を設置します。

バリアフリーの視点で、車優先から歩行者優先のまちづくりに変えていくべきではありませんか。

！ 昨年11月に施行された「交通バリアフリー法」の目的は、高齢者や障害者が自立して社会生活ができるよう、公共交通機関に関連する道路などを整備することです。当然、その他の公共事業もバリアフリーの観点で実施する考えです。

？ インターロッキング舗装で生じる段差について、どう考えていますか。

！ 騒音や振動、視認性など、インターロッキングによる問題は各方面から指摘されているので、今後、あるべき姿を検討していきます。現存の施設につ



改修が待たれる三箇大橋

いては、改良を加えながら適切な維持管理に努めます。

地球環境改善の具体策を

中野正明議員（清 新 会）

問

「地球温暖化防止実行計画」の策定については、市民や企業も参画した機関を設置し、そこで計画や目標を立てるべきではありませんか。

答

この実行計画は、市が事業者として減らすべき温室効果ガスの総排出量を定め、どのように取り組むかを定めようとするものです。自ら対策に取り組むことを通じて、対策実施上の課題や効果などについて経験や知見が蓄積され、事業者や市民に対する情報提供や助言を、より具体的に行うことが可能にな

？

市が積極的に環境マネジメントISO 14001の認証を取得すれば、効果的に市民や企業への規範を示せるのではありませんか。



地球温暖化防止にはCO₂の削減が不可欠

！

！ 前出の実行計画とISO 14001は、市の内部管理システムという点で類似しています。まず、この実行計画を庁内で推進しながら地球環境保全のノウハウを蓄積し、市職員の意識向上を図っていきます。

？

！ 温室効果ガスやCO₂削減のため、早急に行うこととして、市職員のマイカー通勤を抑制してはどうですか。

！ 市職員のマイカー通勤については、利便性の面や国が認めている制度であることや、禁止した場合は通勤手当が増えるため、市として即時禁止するのは、難しいと考えます。しかし、CO₂の総量抑制は世界的な急務なので、実態を把握してから、マイカー通勤者の総数を抑制するという方向で検討する考えです。

その他の一般質問

- ・市長の政治姿勢について
- ・行財政改革について
- ・コミュニティ推進室の設置について
- ・窓口事務改善プロジェクトチームについて
- ・市が行っている業務委託契約の現状について
- ・危機管理について
- ・商工業の活性化について
- ・農業問題について
- ・女性施策について
- ・教育問題について（3件）
- ・義務教育にかかる国府市の費用について
- ・人権教育及び人権尊重のまちづくりについて
- ・青少年がいそいそ活動できる場の整備を
- ・環境問題について
- ・防災対策について
- ・放課後児童クラブについて
- ・子育て支援について
- ・介護保険について
- ・都市整備基盤について
- ・浸水対策について
- ・旧第一住宅道路問題と都市整備基盤について
- ・ポケットパーク整備について
- ・市営住宅について（2件）
- ・赤井交差点の工事予定について
- ・外環状線の騒音・振動・水はね対策について
- ・銭屋橋と平野屋橋間の橋改修について



審議結果は次のとおりです

3月定例会

12年度補正予算

- 一般会計(第4次)……………可決(多数)
- 国民健康保険特別会計(第2次)……………可決(全員)
- 交通災害共済事業特別会計(第2次)……………可決(全員)
- 公共下水道事業特別会計(第2次)……………可決(全員)
- 火災共済事業特別会計(第2次)……………可決(全員)
- 同和対策事業住宅新築資金等貸付事業特別会計(第2次)……………可決(全員)
- 諸福中垣内線整備事業特別会計(第1次)……………可決(全員)
- 介護保険特別会計(第3次)……………可決(全員)
- 水道事業会計(第1次)……………可決(全員)

13年度予算

- 一般会計……………修正可決(多数)
- 国民健康保険特別会計……………可決(多数)
- 交通災害共済事業特別会計……………可決(全員)
- 公共下水道事業特別会計……………可決(全員)
- 火災共済事業特別会計……………可決(全員)
- 老人保健特別会計……………可決(全員)
- 同和対策事業住宅新築資金等貸付事業特別会計……………可決(全員)
- 諸福中垣内線整備事業特別会計……………可決(全員)
- 都市開発資金特別会計……………可決(全員)
- 介護保険特別会計……………可決(全員)
- 水道事業会計……………可決(全員)

人事案件

- 固定資産評価員(田口幹雄氏)の選任……………同意(全員)

条例の制定

- 国民健康保険出産費資金貸付条例……………可決(全員)
- 人権教育啓発センター条例……………可決(多数)
- 市議会政務調査費の交付に関する条例……………可決(多数)

条例の全部改正

- 敬老金条例……………可決(多数)

条例の一部改正

- 基金条例……………可決(全員)
- 職員等旅費条例……………可決(全員)
- 国民健康保険税条例……………可決(多数)
- 介護保険条例……………可決(全員)
- 人権文化センター条例等……………可決(全員)
- 都市公園条例……………可決(全員)
- 消防団員等公務災害補償条例等……………可決(全員)

その他

- 市道路線の認定……………可決(全員)
- 差別撤廃・人権擁護都市宣言の一部改正……………可決(全員)
- 財産の取得について……………可決(全員)

意見書

- 鉄道線路及び駅舎構内における安全対策の強化を求める意見書……………可決(全員)

請願

- 女性センターの設置を求める請願書……………採択(全員)
- 廿田川改修時資材置場用地についての請願書……………採択(全員)



次の定例会の開催予定日です

6月 14日(木)本会議(議案上程・委員会付託)

18日(月)建設常任委員会

19日(火)民生常任委員会

20日(水)総務常任委員会

27日(水)本会議(一般質問)

28日(木)本会議(一般質問)

29日(金)本会議(委員長報告・表決)

※28日(木)、29日(金)の本会議は一般質問の質問者の数などにより日程の変更もあります。
※本会議場には難聴者用ヘッドホンを用意しています。

市議会を
市民課
ロビーで

市議会では本会議・各委員会の様子を見ていただくため、モニターテレビによる中継を行っています。映像は開催時に市民課ロビーや委員会室でご覧いただけます。

平成12年7月から市議会の活動を市民の皆さんに広く紹介するために「議会だより」を発行していますが、平成13年度から市内居住の視覚障害者を対象に、「議会だより」の内容を力セットテープに録音し、希望者に郵送します。
「声の議会だより」を希望される方は議会事務局、又は社会福祉協議会(☎874・1082)までご連絡ください。

『声の議会だより』を
発行します。

わかる
だより
市議会



だいたいし 議会だよりについてのお問い合わせ……………大東市議会事務局 TEL. 072-870-0763